

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ラクオリア創薬株式会社
【英訳名】	RaQualia Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷 直樹
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号
【電話番号】	052-446-6100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 河田 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号
【電話番号】	052-446-6100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 河田 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
事業収益	(千円)	417,790	396,371	1,419,195
経常損失( )	(千円)	74,022	285,692	80,575
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )	(千円)	65,533	311,641	58,122
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	113,592	367,867	100,132
純資産額	(千円)	3,865,909	4,584,662	4,887,950
総資産額	(千円)	4,140,736	4,786,853	5,064,188
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	3.44	15.33	2.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	93.0	95.5	96.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	376,370	68,255	307,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	269,782	266,187	533,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	64,748	1,007,321
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,129,411	2,152,565	2,473,916

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 事業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結又は契約期間満了等により終了した重要な契約は、次のとおりであります。

#### (1) 新たに契約を締結した重要な契約

##### 産学協同研究部門（又は講座）の設置に関する契約

契約書名	産学協同研究センター設置契約
契約先	国立大学法人 名古屋大学
契約締結日	平成30年3月20日
契約期間	平成30年4月1日から7年間
主な契約内容	当社は名古屋大学内（愛知県名古屋市千種区不老町）に2つの部門（薬効解析部門及び新薬創成科学部門）を設置し、医薬品候補化合物の創出を目指した研究を実施する。 産学協同研究センターの設置に伴い、名古屋大学は、施設、付随サービス及び用役（ユーティリティ）を提供し、当社はこれを利用する。 当社は、名古屋大学に対し、一定の研究経費及び産学連携推進経費を支払う。

##### 知的財産権のライセンスに関する契約

契約書名	LICENSE AGREEMENT FOR CJ'S NEW IP related to RQ-00000004 (CJ-12420) (RQ-00000004 (CJ-12420) に関するCJ HealthCare Corporationの特許に関するライセンス契約)
契約先	CJ HealthCare Corporation (韓国)
契約締結日	平成30年1月3日
契約期間	契約締結日から当社によるCJ HealthCare Corporationへのロイヤルティ支払い義務が終了するまで
主な契約内容	CJ HealthCare Corporationは、当社に対して、CJ HealthCare Corporationが取得したカリウムイオン拮抗型アシッドプロテクター（RQ-00000004 (CJ-12420, tegoprazan)）の結晶形に関する特許につき、CJ HealthCare CorporationにRQ-00000004の権利を許諾していない地域における医薬品としての開発、販売及び製造の再実施許諾権付き独占実施権を許諾する。 当社は、上記の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金、特許取得の進捗に伴うマイルストーン、製品販売高に応じたロイヤルティ、および当社が第三者へ権利許諾した際に得た収入の一定料率を支払う。

##### 導出に関する契約

契約書名	ライセンス契約書
契約先	旭化成ファーマ株式会社
契約締結日	平成30年3月26日
契約期間	契約締結日から旭化成ファーマ株式会社による当社へのロイヤルティ支払義務が消滅するまで
主な契約内容	当社は、旭化成ファーマ株式会社に対してP2X7受容体拮抗薬（化合物コード：RQ-00466479）の全世界を対象とした開発、販売及び製造の再実施許諾権付き独占実施権を許諾する。 当社は、上記の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金、開発ステージに応じたマイルストーン、および製品販売高に応じたロイヤルティを受領する。

## 合併会社設立に関する契約

契約書名	JOINT COOPERATION AGREEMENT
契約先	ZTE Coming Biotech Co., Ltd. (中国)
契約締結日	平成30年1月29日
契約期間	契約締結日から6ヶ月
主な契約内容	<p>当社は、ZTE Coming Biotech Co., Ltd.と5-HT4部分作動薬（化合物コード：RQ-00000010）および5-HT2B拮抗薬（化合物コード：RQ-00310941）の臨床開発実施を目的とする合併会社を中国に設立する。</p> <p>当社は、合併会社設立に際し、当社が保有する上記化合物に関する知的財産権を現物出資によって35%を出資する。</p> <p>当社は、上記の対価として、契約一時金を受領する。</p>
出資割合	ZTE Coming Biotech Co., Ltd. 65%、当社 35%
設立年月日	平成30年5月（予定）

## (2) 契約期間満了等により終了した重要な契約

## 産学協同研究部門（又は講座）の設置に関する契約

契約書名	産学協同研究部門設置契約
契約先	国立大学法人 名古屋大学
契約締結日	平成26年2月18日
契約期間	平成26年4月1日から3年間（注）
主な契約内容	<p>当社は、名古屋大学 環境医学研究所内（愛知県名古屋市千種区不老町）に産学協同研究部門（講座名：薬効解析部門）を設置する。</p> <p>産学協同研究部門の設置に伴い、名古屋大学は、施設、付随サービス及び用役（ユーティリティ）を提供し、当社はこれを利用する。</p> <p>当社は、名古屋大学に対し、一定の研究経費及び産学連携推進経費を支払う。</p>

（注）契約期間は変更契約書により平成30年3月31日まで延長しており、同日付で終了いたしました。

契約書名	産学協同研究講座設置契約
契約先	国立大学法人 名古屋大学
契約締結日	平成27年2月17日
契約期間	平成27年4月1日から3年間
主な契約内容	<p>当社は、名古屋大学 大学院医学研究科内（愛知県名古屋市千種区不老町）に産学協同研究講座（講座名：薬剤科学・分析化学講座）を設置する。</p> <p>産学協同研究講座の設置に伴い、名古屋大学は、施設、付随サービス及び用役（ユーティリティ）を提供し、当社はこれを利用する。</p> <p>当社は、名古屋大学に対し、一定の研究経費及び産学連携推進経費を支払う。</p>

契約書名	産学協同研究講座設置契約
契約先	国立大学法人 名古屋大学
契約締結日	平成27年2月17日
契約期間	平成27年4月1日から3年間
主な契約内容	<p>当社は、名古屋大学 大学院創薬科学研究科内（愛知県名古屋市千種区不老町）に産学協同研究講座（講座名：新薬創成化学講座）を設置する。</p> <p>産学協同研究講座の設置に伴い、名古屋大学は、施設、付随サービス及び用役（ユーティリティ）を提供し、当社はこれを利用する。</p> <p>当社は、名古屋大学に対し、一定の研究経費及び産学連携推進経費を支払う。</p>

## 共同研究に関する契約

契約書名	共同研究契約書
契約先	旭化成ファーマ株式会社
契約締結日	平成28年1月1日
契約期間	平成28年1月1日から3年間
主な契約内容	<p>当社は、旭化成ファーマ株式会社と特定のイオンチャンネルに対する活性を持つ開発候補化合物の探索に関する共同研究を実施する。</p> <p>当社は、上記の遂行の対価として研究助成金を受領する。また共同研究の結果開発候補化合物が創出された場合にその段階に応じて成功報酬を受領する。</p> <p>共同研究の結果開発候補化合物が創出された場合、旭化成ファーマ株式会社と当該開発候補化合物に関するライセンス契約を締結する。</p>

(注)平成30年3月にマイルストーンを達成したことに伴い満了しました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出や個人消費、企業の省力化の設備投資などにより緩やかな景気拡大を続けてまいりましたが、米国の通商政策や北朝鮮情勢のリスク等により円高が進行し、業況感に先行き不透明感が始まっております。

製薬業界におきましては、国内製薬会社においても長期収載品を中心に製品や事業レベルでの売却・買収が活発化しており、特許切れ製品を軸とした事業再編が進んでおります。特に特定疾患領域に特化したスペシャリティ・ファーマ化及びカーブアウトベンチャー設立の動きは、当社グループのような創薬ベンチャー企業のライセンス活動におきましても少なからず影響が生じております。

このような環境下において、当社グループは医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、本年1月にZTE Coming Biotech Co., Ltd.（中国、以下「ZTE Biotech社（中国）」）との間で中国における合併会社設立に関する契約を締結いたしました。両社は協力して臨床開発実施を目的とする合併会社を設立し、当社グループは、5-HT<sup>4</sup>部分作動薬（化合物コード：RQ-00000010）及び5-HT<sup>2B</sup>拮抗薬（化合物コード：RQ-00310941）に関する知的財産権、ノウハウ及び人材を提供し、ZTE Biotech社（中国）は、合併会社設立のための手続きと臨床開発の資金調達を行い、両社で協力して新薬の上市を目指してまいります。

ライセンス活動の状況においては、本年3月に旭化成ファーマ株式会社（以下「旭化成ファーマ社」）と進めてきた共同研究においてマイルストーンを達成し、新たに同社とライセンス契約を締結いたしました。

導出先の活動状況においては、本年1月にEli Lilly and Companyの動物薬部門であるElanco Animal Health（米国、以下「エランコ社（米国）」）と当社グループの導出先であるAratana Therapeutics Inc.（米国、以下「アラタナ社（米国）」）が、EP4拮抗薬（Galliprant<sup>®</sup>/grapiprant/RQ-00000007/AT-001、以下「Galliprant<sup>®</sup>」）について、欧州委員会（European Commission）より、イヌの変形性関節症に伴う痛みの治療薬として、欧州における動物薬製造販売承認を取得いたしました。

産学連携の状況においては、本年2月に国立大学法人名古屋大学（以下「名古屋大学」）において「ラクオリア創薬産学協同研究センター」設置が決定されました。これまで当社グループが名古屋大学に設置していた3つの部門・講座を、新たに2つの部門「薬効解析部門」と「新薬創成科学部門」に統合することとなりました。これにより、医学系研究科との臨床研究の推進も視野に入れた研究活動がより活性化され、名古屋大学発の医薬候補化合物の創出が一層期待されております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、事業収益396百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業損失240百万円（前年同四半期は、営業損失59百万円）、経常損失285百万円（前年同四半期は、経常損失74百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失311百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失65百万円）となりました。なお、事業費用の総額は636百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。その主な内訳は研究開発費386百万円（前年同四半期比95.8%増）及びその他の販売費及び一般管理費230百万円（前年同四半期比39.2%増）であり、英国での第1相臨床試験費用を研究開発費に計上したほか、CJ HealthCare Corporation（韓国、以下、CJ社（韓国）」）との間でカリウムイオン競合型アシッドプロテクターtegoprazanの結晶形に関する特許の使用許諾料をその他の販売費及び一般管理費に計上したことによるものであります。また、当第1四半期連結累計期間におきましては、有価証券利息5百万円及び為替差損54百万円のほか、投資有価証券償還損14百万円を計上しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首に比べ321百万円減少し、2,152百万円（前年同四半期は1,129百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、68百万円（前年同四半期は376百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失299百万円を計上したことのほか、前払費用の増加160百万円、前渡金の減少171百万円及び売上債権の減少133百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、266百万円(前年同四半期は269百万円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入113百万円、投資有価証券の償還による収入210百万円のほか、投資有価証券の取得による支出516百万円及び有形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、64百万円(前年同四半期は実績なし)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、386百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

自社の研究開発及び共同研究開発

(探索段階)

炎症性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトは、複数のリード化合物を見出し、特性評価を開始しております。

製薬企業等との共同研究については、本年3月に旭化成ファーマ社との共同研究においてマイルストーン達成に伴う一時金を受領し、ライセンス契約を締結することとなりました。今後は、旭化成ファーマ社が本化合物を有効成分とする治療薬の開発を進めてまいります。

製薬企業等との共同研究については以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
XuanZhu Pharma Co., Ltd.	平成27年12月	疼痛領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究

(前臨床開発段階)

(a) グレリン受容体作動薬 (RQ-00433412)

がんに伴う食欲不振/悪液質症候群を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(b) TRPM8遮断薬 (RQ-00434739)

神経障害性疼痛(化学療法起因性冷アロディニア)を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(c) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、術後イレウスを目標適応症として開発中の本化合物は、第1相臨床試験実施に必要な前臨床試験(*in vivo*薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験(GLP基準)、安全性薬理試験(GLP基準))が終了いたしました。現時点で次の臨床開発段階に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(臨床開発段階)

(a) 5-HT<sub>4</sub>部分作動薬 (RQ-00000010)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、慢性便秘を目標適応症として開発中の本化合物は、共同研究先であるヴァージニア・コモンウェルス大学パーキンソン病・運動障害疾患センター(米国、Virginia Commonwealth University, Parkinson's and Movement Disorders Center、以下「VCU」)による医師主導治験が平成28年8月から開始されました。本試験につきましては、VCUがマイケル・J・フォックス財団パーキンソン病研究機関から研究助成金を受けて、パーキンソン病患者における合併症である胃不全麻痺に対する安全性と有効性の検討を目的とする臨床研究として進められています。今後、ZTE Biotech社(中国)との合併会社で中国を中心に開発が進められる予定です。

(b) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

胃食道逆流症 (RE/NERD) を目標適応症として開発中の本化合物は、米国に引き続き、日本での第 相臨床試験を終了しています。開発が進んでいる韓国の臨床試験データも活用し、導出に向けた協議を引き続き進めてまいります。

(c) 5-HT<sup>2B</sup>拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群 (IBS-D) を目標適応症として開発中の本化合物は、英国における第 相臨床試験 (健康成人及び患者を対象) が終了し、治験総括報告書の作成が完了しました。今後、ZTE Biotech社 (中国) との合弁会社で中国を中心に開発が進められる予定です。

導出先の開発状況

(a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

胃食道逆流症 (RE/NERD) を主目標適応症としてCJ社 (韓国) で開発中の本化合物は、昨年 8 月に韓国食品医薬品安全処 (MFDS : Ministry of Food and Drug Safety) への承認申請がCJ社 (韓国) によって行われました。今後は新薬許可の手続きを経て、薬価収載後、本年12月の発売予定となっております。また、中国での開発も順調に進められております。

(b) セロトニン5-HT<sup>2A</sup>およびドパミンD<sup>2</sup>受容体遮断薬 (ziprasidone)

統合失調症治療薬としてMeiji Seikaファルマ株式会社で開発中の本化合物は、日本において第 相臨床試験を実施中です。本剤は、米国ファイザー社によって75ヶ国で販売されており、米国精神医学会の治療ガイドラインには統合失調症治療薬の第一選択薬のひとつとして収載されています。

(c) EP4拮抗薬 (Galliprant®, RQ-00000007、AT-001、grapiprant、動物薬)

ペットの疼痛治療薬として導出先であるアラタナ社 (米国) にて開発を行った本化合物は、アラタナ社 (米国) 及びエランコ社 (米国) により昨年 1 月に米国で販売を開始しました。また、本年 1 月には欧州医薬品庁 (EMA : European Medicines Agency) の販売承認を取得し、販売開始に向けて準備が進められております。

(d) グレリン受容体作動薬 (Entyce®, RQ-00000005、AT-002、capromorelin、動物薬)

ペットの食欲不振治療薬としてアラタナ社 (米国) にて開発を行った本化合物は、アラタナ社 (米国) により昨年10月に販売を開始しました。またアラタナ社 (米国) では、本剤についてネコを対象とした食欲不振治療薬としても開発を進めており、一昨年12月にネコにおける長期毒性試験を開始しております。

(e) EP4拮抗薬 (RQ-00000007、AAT-007、grapiprant)

株式会社AskAt (以下「AskAt社」) のライセンス先で臨床試験実施のための準備が進められております。

(f) EP4拮抗薬 (RQ-00000008、AAT-008)

AskAt社のライセンス先で開発のための準備が進められております。

(g) シクロオキシゲナーゼ - 2 (COX-2) 阻害薬 (RQ-00317076、AAT-076)

AskAt社のライセンス先で臨床試験実施のための準備が進められております。

(h) 選択的ナトリウムチャンネル遮断薬 (化合物コード非開示)

本化合物は、昨年12月にマルホ株式会社 (以下「マルホ社」) に導出したしました。今後は、マルホ社が本化合物を有効成分とする治療薬の開発を進めてまいります。

(i) P2X7受容体拮抗薬 (RQ-00466479、AKP-23494954)

本化合物は、旭化成ファーマ社との共同研究により創出され、本年 3 月に前臨床段階への移行に伴い導出したしました。今後は、旭化成ファーマ社が本化合物を有効成分とする神経障害性疼痛治療薬として開発を進めてまいります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,068,800
計	37,068,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,354,996	20,367,695	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	20,354,996	20,367,695		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日 (注)	59,760	20,354,996	33,440	2,774,690	33,440	2,964,473

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,291,700	202,917	-
単元未満株式	普通株式 3,536	-	-
発行済株式総数	20,295,236	-	-
総株主の議決権	-	202,197	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,268,024	1,943,765
売掛金	448,738	315,328
有価証券	328,957	218,799
貯蔵品	5,153	4,868
前渡金	189,743	17,810
前払費用	62,150	222,827
その他	19,631	20,891
流動資産合計	3,322,398	2,744,290
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	100,442	97,601
工具、器具及び備品(純額)	115,237	179,491
リース資産(純額)	-	3,374
有形固定資産合計	215,680	280,468
<b>無形固定資産</b>		
商標権	4,945	4,722
ソフトウェア	4,383	4,268
その他	626	626
無形固定資産合計	9,955	9,617
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,503,443	1,729,650
長期前払費用	2,126	10,574
その他	10,584	12,252
投資その他の資産合計	1,516,154	1,752,477
固定資産合計	1,741,790	2,042,563
資産合計	5,064,188	4,786,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,984	2,175
リース債務	-	741
未払金	63,365	110,487
未払費用	43,997	44,352
未払法人税等	20,691	6,467
未払消費税等	13,907	7,481
前受金	1,101	-
預り金	3,716	6,153
流動負債合計	148,763	177,859
固定負債		
リース債務	-	2,965
繰延税金負債	15,730	9,599
資産除去債務	11,743	11,767
固定負債合計	27,474	24,331
負債合計	176,237	202,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,741,249	2,774,690
資本剰余金	2,931,032	2,964,473
利益剰余金	785,652	1,097,294
自己株式	21	21
株主資本合計	4,886,607	4,641,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,826	72,052
その他の包括利益累計額合計	15,826	72,052
新株予約権	17,168	14,867
純資産合計	4,887,950	4,584,662
負債純資産合計	5,064,188	4,786,853

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
事業収益	417,790	396,371
事業費用		
事業原価	113,614	18,944
研究開発費	197,573	386,879
その他の販売費及び一般管理費	165,711	230,618
事業費用合計	476,899	636,443
営業損失( )	59,109	240,071
営業外収益		
受取利息	1,397	2,074
有価証券利息	13,317	5,885
その他	119	1,870
営業外収益合計	14,835	9,829
営業外費用		
為替差損	27,278	54,082
複合金融商品評価損	2,370	840
株式交付費	-	528
その他	100	-
営業外費用合計	29,748	55,450
経常損失( )	74,022	285,692
特別利益		
投資有価証券売却益	5,448	-
負ののれん発生益	3,278	-
特別利益合計	8,727	-
特別損失		
投資有価証券償還損	-	14,292
特別損失合計	-	14,292
税金等調整前四半期純損失( )	65,294	299,984
法人税、住民税及び事業税	3,467	11,740
法人税等調整額	3,228	82
法人税等合計	238	11,657
四半期純損失( )	65,533	311,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	65,533	311,641

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失( )	65,533	311,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,059	56,225
その他の包括利益合計	48,059	56,225
四半期包括利益	113,592	367,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,592	367,867
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	65,294	299,984
減価償却費	19,396	21,656
受取利息	1,397	2,074
有価証券利息	13,317	5,885
為替差損益( は益)	13,899	53,240
複合金融商品評価損益( は益)	2,370	840
負ののれん発生益	3,278	-
投資有価証券償還損益( は益)	-	14,292
投資有価証券売却損益( は益)	5,448	-
売上債権の増減額( は増加)	268,833	133,410
たな卸資産の増減額( は増加)	168	284
仕入債務の増減額( は減少)	116,394	191
前渡金の増減額( は増加)	3,328	171,933
前払費用の増減額( は増加)	163,182	160,676
長期前払費用の増減額( は増加)	98	8,448
未払金の増減額( は減少)	28,051	37,587
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	4,218	12,018
その他	9,192	5,351
小計	386,395	61,002
利息及び配当金の受取額	12,320	7,845
法人税等の支払額	2,296	15,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,370	68,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	340,462	-
有価証券の償還による収入	-	113,040
有形固定資産の取得による支出	42,660	71,082
無形固定資産の取得による支出	760	-
投資有価証券の取得による支出	170,000	516,583
投資有価証券の売却による収入	128,000	-
投資有価証券の償還による収入	15,000	210,860
その他	259	2,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,782	266,187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	64,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	64,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,490	51,656
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	115,079	321,350
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,490	2,473,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,129,411	2,152,565

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,128,488千円	1,943,765千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
有価証券勘定	10,922	218,799
現金及び現金同等物	1,129,411	2,152,565

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成29年2月3日付でテムリック株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が189,783千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。



## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	3円44銭	15円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	65,533	311,641
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	65,533	311,641
普通株式の期中平均株式数(株)	19,070,725	20,330,222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

ラクオリア創薬株式会社  
取締役会御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江戸川 泰路

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 都 成哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラクオリア創薬株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラクオリア創薬株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。